

全 国 財 務 局

管 内 経 済 情 勢 報 告 概 要

令和 6 年 8 月 6 日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
---------------	---

全財務局管内経済情勢報告	3
--------------------	---

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4
--------------------------------------	---

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
-------------------	---

東 北 財 務 局	11
-----------------	----

関 東 財 務 局	15
-----------------	----

北 陸 財 務 局	19
-----------------	----

東 海 財 務 局	23
-----------------	----

近 畿 財 務 局	27
-----------------	----

中 国 財 務 局	31
-----------------	----

四 国 財 務 局	35
-----------------	----

九 州 財 務 局	39
-----------------	----

福 岡 財 務 支 局	43
-------------------	----

沖 縄 総 合 事 務 局	47
---------------------	----

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 6 年 4 月判断と比べた 6 年 7 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、1 地域で「上方修正」、1 地域で「下方修正」、9 地域で「据え置き」。

○令和 6 年 7 月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感はまだ強まっている。
財務局名	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直しつつある</u>	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>持ち直しつつある</u>	↩	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
東海	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
近畿	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	↩	個人消費は、観光が緩やかに回復しているものの、スーパーやコンビニエンスストアが底堅いものとなっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、食料品が緩やかに持ち直しているほか、非鉄金属が回復しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>回復しつつある</u>	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注） 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（6年7月判断）	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。

東北財務局	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
宮 城	持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青 森	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられる。
岩 手	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられるものの、全体として持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋 田	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山 形	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
福 島	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は持ち直しの動きに一服感がみられ、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
埼 玉	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
茨 城	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
栃 木	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群 馬	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
千 葉	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東 京	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
新 潟	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山 梨	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長 野	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	➡	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
石 川	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	➡	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
富 山	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福 井	北陸新幹線の県内開業効果もあって、持ち直している	➡	個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局	回復の動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
愛 知	回復の動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐 阜	回復に向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静 岡	回復に向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三 重	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（6年7月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、人流の回復やインパウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 大 阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 滋 賀	緩やかに持ち直している	↩	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 京 都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 兵 庫	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➤ 奈 良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 広 島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に強さがみられるものの、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 鳥 取	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
➤ 鳥 根	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
➤ 岡 山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 山 口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、観光が緩やかに回復しているものの、スーパーやコンビニエンスストアが底堅いものとなっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、食料品が緩やかに持ち直しているほか、非鉄金属が回復しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 香 川	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 徳 島	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
➤ 愛 媛	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
➤ 高 知	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 熊 本	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 大 分	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、海外経済の減速等の影響により、このところ横ばい圏内にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
➤ 宮 崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 鹿児島	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↩	個人消費は、物価高の影響がみられるなど、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 福 岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 佐 賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 長 崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	---------	---	--

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	弱い動きとなっている	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	5年度は減少見込み	6年度は増加見込み	
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	横ばいの状況にある	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品に底堅さがみられ、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続きみられ、前年を上回っている。乗用車販売は、一部メーカーの認証不正による生産停止の影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品やスキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、富裕層及びインバウンド向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。家電販売は、エアコンの需要が多くみられ、売上げをけん引していることから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、夏物家電が好調である一方、主力の園芸用品が前年を下回っており、横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- セールでの集客力が高いほか、PB 商品の売行きが好調であるなど、物価上昇による節約志向は引き続きみられる。一方で、「ハレの日」には、やや高価格帯の商品が売れるなど、メリハリのある消費行動もみられる。(スーパー)
- 購入数量に変化はなく、値上げの影響で売上げは増加。昨年はコロナ5 類移行後の販売増があったことを踏まえると、今期の販売動向が悪かったという印象ではない。(コンビニエンスストア)
- 受注数は戻ってきているが、5 月まで生産を停止していた車種も多くあったため、販売台数の減少に大きく影響している。(乗用車販売店)
- 購入数量の減少傾向は続いているものの、極端な買い控えなどはみられず、消費者にも値上げが受け入れられる環境になっている。値上げによる消費マインドの低下はみられず、横ばい。(ドラッグストア)
- 特選ブランドがインバウンド消費の大半を占めているほか、日本人富裕層の消費意欲も非常に旺盛になっている。(百貨店)
- エアコンの販売が旺盛であり、売上げをけん引している。前年に購入を逃した人が早速購入を始めており、既に工事待ち客が発生している。(家電量販店)
- 入学シーズンやゴールデンウィークといったイベント期間の売上げ、客数ともに前年並みを維持しているなど、消費マインドの落ち込みは引き続き感じていない。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 新設した生産ラインの稼働開始に伴い生産量が大幅に増加している。今後の計画では当該ラインの稼働時間を延長する予定のため、生産量はさらに増加となる見通し。(輸送用機械器具)
- 主力のコンクリート 2 次製品は継続的な更新需要があるほか、生コンクリートでは大口案件に係る受注が入ってきている。(窯業・土石製品)
- ホタテは、中国への輸出減少分を東南アジアを中心とした他地域へ輸出することができている。販売促進の効果により国内販売も好調であることから、中国の禁輸の影響はほとんど感じない。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 最近では、入社数年の若手に限らず、ベテランも年に数人退職者が出る状況になっており、幅広い年齢層で人材の流動化が広がっていると感じる。(建設業)
- 企業が求人を行う際、「未経験可」というフレーズが増えてきている。即戦力が欲しいもののなかなか採用できないため、入社後に教育するという視点に変わってきており、企業の採用の間口は広がっている。(職業紹介・労働者派遣業)
- 手荷物預かりの機械化、オンラインチェックインといった業務自動化の取組を行っており、地上職の必要人員を減らせている。また、賃上げだけでなく働き方の多様化に対応して、休暇制度を見直すなど働きやすい環境づくりに取り組んでおり、離職率は低下している。(運輸業、郵便業)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 主なものは新規出店に係る投資であるが、他に節電のための冷凍ケースの更新や、人手不足対策のための、セルフレジの拡充などを予定している。(小売業)
- コロナ禍においては、先行きの不透明感から車両の更新台数を抑制し先送りしていたが、コロナが明け、正常な経営状況に戻りつつあるため、まとめて更新を行う予定。(運輸業、郵便業)
- 維持更新は抑制することなく着実に行うが、物価高に伴い投資コストが上昇したことから、負担感は増している。(鉄鋼業)

■ 観光 「緩やかに持ち直している」

- 観光は、来道客数は前年をやや下回っているものの、外国人入国者数は前年を上回っており、足下の旅行需要も堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。

- 大型連休は、物価高の影響で近場を選ぶ方が多かったことに加え、日並びも悪く、例年に比べるとあまり良くなかった。しかし、セールを行うと大きな反響が得られることから、北海道への旅行需要自体は底堅いと感じている。(旅行業)
- インバウンドは、前年同月比でみると増加傾向にある。宿泊価格が上がっていても、宿泊者数が落ちにくくなっており、円安の影響があると感じる。(宿泊業、飲食サービス業)
- 夏休みの予約数は、需要の盛り上がりがあり、前年同期を上回っている。(運輸業、郵便業)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年4-6月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。
- なお、先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 住宅建設は、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、横ばいの状況にある。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第1四半期は、国、北海道が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を下回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は減少見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	6年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っているものの、このところ伸び悩みがみられる。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は米飯類等が低調となっており、前年を下回っている。ドラッグストア販売は飲食料品等が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はインテリア等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコンが好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇等の影響で低価格・節約志向が進んできているように感じられ、プライベートブランド商品へのシフトなど消費者の行動にも変化がみられる。(スーパー)
- マスクを外す機会の増加により化粧品が好調を維持している一方で、節約志向により高価格な衣料品では買い控えがみられる。(百貨店)
- 消費者の低価格志向が進んでおり、弁当など単価の高い商品が売れなくなっている。(コンビニエンスストア)
- 節約志向の高まりの中で、競合店よりも安く販売していることから、集客・売上げの増加につながっている。(ドラッグストア)
- 北東北のエアコン普及率が低いと、新規の購入が多くみられる。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がどこまで続くか読めず、受注・販売はしばらく前年を下回る状況が続くと予想している。(自動車販売)
- 国内個人旅行は、好調を維持しており、物価高によるマインドの低下はほとんど感じられない。団体旅行も引き続き回復傾向にあり、100人を超える規模の予約もみられた。(旅行代理店)
- 値上げしても宿泊控えはみられず、高価格なプランも好調。旅行に対しては、たまのぜいたくと考えている旅行者が多く、高価格でもこだわりを持って旅館を選ぶ傾向にある。(観光協会)
- 夜遅い時間も含めてコロナ禍前と同様の状況にまで戻ってきている印象。客足は順調に推移しており、節約のために飲み会を控えるといった様子は感じられない。(飲食)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは中国経済の減速の影響はみられるものの、自動車向けが堅調なほか、スマートフォン向けなどは持ち直しの兆しがみられる。輸送機械は持ち直しているものの、足下で一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられる。生産用機械は海外の半導体メーカーにおいて設備投資の動きがみられることから、持ち直しつつある。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 中国の電気自動車(EV)向けは伸び悩んでいるものの、車載部品全体では堅調に推移しており、フル稼働で対応している。(電子部品・デバイス)
- スマートフォン及びパソコン向け需要は、在庫水準の正常化により回復傾向にある。データセンター向けは、今後の需要増加が見込まれる。(電子部品・デバイス)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から、足下で減産している。(輸送機械)
- 半導体メーカーにおいて、在庫調整の進展に加え人工知能(AI)向けの需要もあって、製造装置への投資は緩やかに持ち直している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 人手不足から客室稼働率の上限を8割とする状況が続いている。(宿泊)
- 有効求人倍率は悪くない水準にあるものの、賃上げ原資を確保するため新規求人を抑制し、既存従業員の待遇改善を優先する企業が増えてきている。(公的機関)
- 県内の企業の倒産が相次いでおり、事業主都合離職者数が増加している。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、小売、金融・保険等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新製品の生産に係る投資により増加する見込みとなっている。(輸送用機械)
- 食品製造工場の建設や新規出店により増加する見込みとなっている。(小売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、木材・木製品等で減益見込みとなっているものの、化学等で黒字転化見込み、生産用機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、専門・技術サービス等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便等で黒字転化見込み、小売等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 現状(6年4~6月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額は、国で前年度を下回っているものの、市町村、県などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。

■ 消費者物価 「前年を上回っている」

■ 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられる。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しており、生産活動は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられるものの、全体として持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる		個人消費は持ち直しの動きに一服感がみられ、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	→

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンドが好調であることや外商（富裕層）の購買意欲が高いことを背景に、ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調。一方、中間層がメインターゲットである婦人服などアパレル関連は不調。（百貨店）
- 値上げにより売上げは増加しているが、生活に必要なものに絞り嗜好品は購入しないといった消費を控える動きがみられ、販売点数は伸び悩んでいる。（スーパー）
- 人流の回復に加えインバウンドが右肩上がり増加していることで、客数・客単価ともに前年を上回るなど非常に好調。一方、弁当がワンコインで買えなくなったことで安価なおにぎりやパンを購入する人が増えているなど、低価格の商品の引き合いが強くなっていると感じている。（コンビニエンスストア）
- 外出機会の増加やインバウンド需要で化粧品や風邪薬を中心に売上げが増加しているほか、値上げの浸透により、既存店の売上高は前年を上回っている。一方、物価高の影響から、来店客数や買上点数は前年を下回っている。（ドラッグストア）
- 消費者に車両の買い控えなどの動きはみられないが、完成車メーカーからの出荷が想定以上に減少し配車台数が制限されているため、新車の販売が伸びていない。（自動車販売）
- 国内観光需要の回復やインバウンドが引き続き堅調に推移しており、売上げ・客単価ともに前年を上回っている。人手不足により客室稼働率は70%程度に抑えている。（宿泊）
- コロナ5 類移行後、売上げ・客数ともに好調に推移している。そうしたなかで、平日の外出は価格を抑え、休日は単価の高い店を予約して利用するといった二極化の傾向がみられる。（飲食サービス）

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 新型車を増産しているものの、各社の不正問題に起因し、足下で大規模な販促活動を控えていることなどから、生産量は微増にとどまっている。（輸送機械）
- 昨年度は海外の EV シフトの動きから EV 向け製品が好調だったが、中国経済の低迷などによる EV への投資の大幅な減速の影響で、同製品が大幅に減少している。（電気機械）
- 建設機械について、高金利下により取引先の投資意欲が減退していることから、欧州向け需要が減少しており、生産量は前年同期を下回っている。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少し、完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 応募はあるものの、学生の大手志向が強く中小には人が集まらない状況で、内定を出しても辞退される割合が高くなっている。人手不足への対策や生産性向上を目的として、検査を自動化するなどの取り組みを進めている。（製造業）
- 建設現場で人手が不足しており、特に設備工事の職人が不足している。設備工事の需要に供給面が追いついていない。（建設）

■ 設備投資 「6 年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、生活関連サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体需要の回復を見据えた設備増強のほか、物流施設の新設を計画していることから、増加見込み。（化学）
- 商業施設の拡張や新規出店に加え、工事費高騰に伴い前年度から持ち越された案件もあるため、増加見込み。（不動産）

■ 企業収益 「6 年度は減益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで6年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 分譲マンションは、土地や建設資材の価格及び人件費の上昇により販売価格が上昇しているものの、都心を中心にニーズがあり販売は堅調。（不動産）
- ZEH 等の高付加価値提案により販売単価が上昇したことで受注金額は前年を上回っているものの、販売価格の上昇による顧客の住宅取得マインドの低下により依然として厳しい状況。（住宅建設）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	
生産活動	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、美術品などの高額品等に動きがみられることから、前年を上回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、被災地支援者や北陸新幹線の敦賀延伸効果による観光客の来店が増加しており、米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品や被災家屋の復旧需要により DIY 用品に動きがみられることから、持ち直している。家電大型専門店販売は、エアコンや給湯器等に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。主要観光地の入込客数は前年を上回っており、主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。なお、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果等もあって、能登地域以外では回復しているほか、能登地域でも営業を再開する動きが一部にみられる。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品の動きが鈍いものの、外商を中心に美術品や宝飾・時計などの高額品の動きが良い。また、インバウンドの増加が続いており、キャリーケースの購入やレストランの利用が引き続き好調。(百貨店)
- 買上点数は減少しており節約志向が感じられるものの、新店や改装効果に加え、値上げによる商品単価の上昇により、売上げは前年を上回っている。(スーパー)
- 被災地支援者の来店が続いているほか、北陸新幹線の敦賀延伸効果やイベントの開催等により観光客が増加しており、米飯類や飲料等の売行きが良い。一方、物価上昇が影響し、買上点数は前年を下回っている。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品売り場の強化を進めており、飲食料品が全体を牽引している。また、梅雨入りが遅れ、好天が続いたことから例年より UV 商品等の夏物商品の動き出しが早く、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 4、5 月は好天が続いたため、園芸用品の動きが非常に良かった。また、引き続き地震により損傷した家屋等の補修用品に動きがみられる。(ホームセンター)
- 補助金効果もあって、給湯器などの省エネ型家電がよく売れている。足下では、気温の高い日が続いたことによりエアコン等の夏物商品が好調である。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの軽乗用車等で生産・出荷が再開され、販売台数は改善に向かっていたが、新たに発覚した認証不正問題により一部で生産が停止しており、先行きが不透明な状況である。(自動車販売店)
- 北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果のほか、インバウンドによって宿泊客数が増加している。(福井：温泉地)
- 5 月から部分的に営業を再開しているが、地元の人や復旧支援者の利用がほとんどであり、観光客は少ない。ただし、近隣施設の営業再開や能登へのアクセス道路の復旧が進展しており、今後に期待している。(能登：観光地)
- 国内旅行は、物価高の影響により、遠方への旅行を避け、関西や中部など近場への旅行が増えている。海外旅行は、料金の高騰により依然として厳しい状況にある。(旅行代理店)
- コロナ前以来の社員旅行による団体予約の動きがみられるほか、レストランや宴会も需要が戻ってきている。(宿泊業)

■ 生産活動 「地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある」

化学は、地震後の復旧が進むなか、大宗を占める医薬品で、回復しつつある。電子部品・デバイスは、地震後の復旧が進むなか、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているものの、繊維機械が拡大の動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では一進一退の状況にある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているものの、ビル用に持ち直しの動きがみられることから、全体では下げ止まっている。繊維は、地震後の復旧が進むなか、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 復旧稼働後に不具合が発覚し、全面再開が後ろ倒しになるなど地震の影響は残るものの、稼働率は8～9割にまで回復している。(化学)
- スマホ向けは既存機種用の部品在庫を積み増しているほか、新モデル用の受注により、徐々に生産を増やしている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械では、国内の一部メーカーから EV 車向けの投資に係る受注がみられるが、全体としては調整局面が続いている。(生産用機械)
- 住宅着工戸数の減少が続いており、住宅用の動きは鈍いものの、ビル用では首都圏の駅前開発を中心に安定的な需要がある。地方都市でも規模は小さいものの、再開等に伴う需要がある。(金属製品)
- カーシート向けは一部自動車メーカーの認証不正問題により受注が減少していたが、出荷が再開されたことにより、徐々に持ち直している。(繊維)

■ 雇用情勢 「地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 店舗での人手不足対策としてスポットワークを活用しているが、応募率は高い。また、特に人手が不足していた開店前の商品陳列業務については、外部委託を行っている。(小売)
- 人手不足のためレストランでは新たに定休日を設定した。また、離職防止のために、40 歳以下のベースアップや 60 歳以上の給与を見直している。(宿泊)
- 製造現場の人手不足対策として、搬送、梱包、検査等の工程の省人化を進めている。従来数十名必要だった工程が、1 人で管理できるようになる見込み。(繊維)
- 能登地域では、被災した小売や宿泊業からの求人が減少している一方、復旧需要等から建設業の求人は増加している。また、求職者は引き続き増加している。(労働局)
- 奥能登の建設業者は被災により移動人員が 6~7 割ほどに減少しており、復旧・復興のための人員が不足している。(建設)

- 設備投資 「6 年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期
 - 製造業では、食料品などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度に店舗を建設した反動などにより、減少見込み。(金融・保険)

- 企業収益 「6 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期
 - 製造業では、生産用機械器具などが増益となるものの、繊維工業、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期
 - 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では 6 年 7-9 月期、6 年 10-12 月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

- 住宅建設 「弱い動きとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

- 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

- 企業倒産 「前年を上回っている」
 - 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

- 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 4 月判断)	今回 (6 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しており、生産活動は、地震後の復旧が進んでいることなどから、緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
富山県	令和 6 年能登半島地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しの動きに一服感がみられる	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	令和 6 年能登半島地震による影響が一時的にみられたものの、北陸新幹線の県内開業効果等もあって、持ち直している	北陸新幹線の県内開業効果もあって、持ち直している		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復の動きに一服感がみられる」

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	回復の動きに一服感がみられる	回復の動きに一服感がみられる	→

（注）6 年 7 月判断は、前回 6 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感 は強まっている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感 は続いている	→
設備投資	5 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	→
企業収益	5 年度は増益見込み	6 年度は減益見込み	↘
住宅建設	弱まっている	持ち直しの動きがみられる	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、持ち直しつつある。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の強まりによって低価格商品の人気が高まっており、ついで買いも減少している。他方、ゴールデンウィークには、帰省客向けの手土産など高単価商品が売れており、引き続きメリハリ消費がみられる。(スーパー)
- 弁当類は値上げにより手が出しづらいのか、代わりに「おむすび+ファストフード」の組合せで購入する客が増えている。(コンビニエンスストア)
- 引き続き海外ブランドの衣料品や雑貨が売上げを牽引したほか、外出需要や行楽需要の高まりにより、夏物衣料や UV 対策の化粧品が好調。また、ゴールデンウィークを中心に旅行用品の売行きも良かった。(百貨店)
- 足下では、自動車メーカーの認証不正による影響で該当車種の出荷・受注が停止しており、痛手となっているものの、半導体不足で長納期化していた人気車種の受注制限が撤廃されたことで、受注は堅調。(乗用車販売)
- 引き続き国内向けは回復傾向であり、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、マインド自体は確実に高まってきているものの、燃油サーチャージの高止まりや円安による現地費用の増加により、国内旅行へ切り替えるケースがみられる。(旅行代理店)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。航空機部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、持ち直している。液晶は、弱まっている。電気機械は、足踏みの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- メーカー、車種によってばらつきはあるが、全体でみれば比較的安定している。ただし、認証不正問題で生産停止となっている車種を取り扱う工場、グループ会社は厳しい状況となっている。(輸送機械)
- 受注が減少傾向であることから、組付けスペースにゆとりを持たせたレイアウトにするなど、最盛期よりはやや稼働率を落としている。(生産用機械)
- 年明け以降、スマホ、データセンター問わず引き合いが増えており、フル稼働の状況が続いている。(電子部品・デバイス)
- 足下の認証不正問題の影響が不透明でメーカー各社からの受注が伸びてこないが、生産調整は難しいため、生産した鋼材を単発の案件に振り向けることで在庫が増えないよう調整している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(6年4-6月期〈調査時点・6年5月15日〉)の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 売り手市場で、転職しやすい環境にあることに加え、当地域では製造業の企業が多いことから人の取り合いとなっている。(生産用機械)
- 自動車関係の製造工場などが多い地域のため、給与や労働環境の良い企業が人材を確保してしまい、中小企業では採用が困難となっている。(鉄鋼)
- 最近、スキマバイトアプリを導入したが、他の媒体と比べ効果的に採用できている。雇用者側にも面接や契約にかかる時間を省略できるなどのメリットが多い。(小売)
- 建設業は、慢性的に人手が不足している業種であるが、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、人件費の確保が困難になっている状況から、求人を控える動きがみられる。(公的機関)

■ 設備投資 「6 年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、「電気機械」や「食料品」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」や「電気・ガス・水道」などが減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 既存事業の能力増強に加えて、新規事業として、CASE 関連や非モビリティ部門における設備投資を進める。(輸送用機械)
- 自動運転化や生成 AI 向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。(窯業・土石)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 物流の効率化、省人化を図る投資のほか、商品開発等の機能を集約した拠点の整備を予定している。(卸売)

■ 企業収益 「6 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では、「紙・パルプ」が増益となるものの、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」や「卸売、小売」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き (6 年 7-9 月期) は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しの動きがみられる」

- 住宅建設は、貸家等が前年を上回っていることから、全体では持ち直しの動きがみられる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は減少しているものの、市町村等が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出 (円ベース) は、緩やかに増加している。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 4 月判断)	今回 (6 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	回復の動きに一服感がみられる	回復の動きに一服感がみられる	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	回復に向けた動きに一服感がみられる	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	回復に向けた動きに一服感がみられる	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドにより免税売上げが増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しの動きに一服感がみられる。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、買換え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動きとなっている。

旅行取扱の状況は、国内旅行は一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの、回復しつつある。海外旅行は引き続き厳しい状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 国内売上げでは引き続きラグジュアリーブランドや化粧品が好調であることに加え、シーズン商品の夏物婦人服やUV対策商品が好調。免税売上げについても引き続きラグジュアリーブランド等が好調。(百貨店)
- 値上げ効果が一巡しつつあるほか、レジャーへの消費増加の反動もあり、売上げの増加にやや一服感がみられる。メリハリ消費は継続しており、安いものだけでなく、高付加価値のものも売れている。(スーパー)
- 気温が上昇し、特に飲料、アイスクリームが好調。引き続き、繁華街や観光地はインバウンドも多く好調。(コンビニエンスストア)
- インバウンド客が急増しており、免税売上げが全体の売上げを底上げしている。(ドラッグストア)
- 5月は昨年のゲーム機の好調の反動があったことに加え、消費が屋外レジャーへ向いたことで苦戦したが、6月はエアコンが好調。(家電量販店)
- 受注は堅調だったが、認証不正発覚に伴い一部車種の生産・出荷が停止していることから、販売台数は減少している。(自動車販売店)
- 国内旅行は、昨年までの旅行支援策の反動でやや落ち着きがみられるが、水準としては悪くなく引き続き回復傾向。海外旅行も回復しているものの、円安を背景にまだまだ戻り切っていない。(旅行代理店)
- 賃上げにより個人消費の回復が期待される一方、原材料価格の高騰等のリスクを抱え、先行きの不透明感が高い状況が続いている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが低下しているものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和されていることなどから、輸送機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 中国経済の低迷により中国からの受注が継続して停滞している。(汎用・業務用機械)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けて、前四半期はほとんど生産をしていなかったが、4月から徐々に受注が戻り始めている。(輸送用機械)
- 引き続き、海外向けの半導体関連の製品が好調。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下傾向にあるものの、完全失業率が低水準で推移しているため、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- ようやく一人前になった者がキャリアアップのために転職するなど、離職者が多い。随時中途採用を行っているものの、ミスマッチなどにより採用に至らないことも多く、人手不足は継続している。(汎用・業務用機械)
- ドライバーについては、平均年齢が40代後半と高齢化が進んでいるが、中小企業では既に60~70歳代とかなり高齢。パートナー企業では時間外労働規制によりドライバー不足が目立ち始めている。(運輸)
- 離職者が多く要員が不足している状況が続いているため、外国人労働者の採用を積極的に進めている。(宿泊)
- 整備士を中心に、事務職、営業職など、すべての分野で不足している。募集をかけても人は集まらず、経営状況に影響を及ぼすことも懸念されることから、省力化・効率化投資にシフトしはじめている。(自動車販売店)

- **設備投資** 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期
- 製造業では、生産用機械、化学など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 半導体向け国内工場の生産能力拡大のため新棟を増設見込み。また、省人化・効率化のため基幹システムの入替を予定。(生産用機械)

➢ 業務効率化のため、予約や在庫管理のシステムの導入を予定。(運輸)
- **企業収益** 「6年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期
- 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売、建設など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設** 「前年並みとなっている」
- 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建などが減少しているものの、貸家が増加していることから、前年並みとなっている。
- **輸出** 「前年を上回っている」
- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や中国向けの半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。
- 【その他の項目】
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、6年7~9月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や独立行政法人などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6 年 7 月判断は、前回 6 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
-----	---------------	---------------	------

個人消費	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	5 年度は前年度を上回る見込み	6 年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。家電大型専門店販売は、冷蔵庫などが低調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、季節商品や化粧品などが好調であり、前年を上回っている。スーパー販売は、節約志向がみられるものの、単価の伸びが売上げを押し上げ、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題などの影響により普通乗用車、小型自動車、軽自動車いずれも、前年を下回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 春先の季節外れの気温や、物価高の影響を受け、衣料品が低調であった。（百貨店）
- 冷蔵庫は、モデルチェンジに伴う販売価格の上昇により、故障しても修理して使い、買い替えを先送りする人が増えている。（家電大型専門店）
- 梅雨入りが例年よりも遅く、日焼け止めや制汗剤などの季節商品が好調。外出機会の増加によりメイク用品も好調なほか、新店効果や値上げにより、客数・売上げとも伸長している。（ドラッグストア）
- 低価格なPB商品へのシフトなど節約志向がみられるものの、価格上昇や野菜の相場高が売上げ増加に寄与している。（スーパー）
- 完成車メーカーからの供給が増加し、自動車認証不正取得問題などの影響から回復してきているものの、登録台数は前年を下回っている。（自動車販売）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

輸送機械、汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が堅調なことなどから増加している。鉄鋼は、アジア圏での市況低迷の影響などからおおむね横ばいとなっている。一方、化学は、インフラ向けの需要が低調なことなどから減少している。電気機械は、海外向けの需要低迷などから減少している。このように、生産活動は、全体では、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 主に北米向けの受注が好調となっており、生産量が増加している。（輸送機械）
- 海外EV向けの需要が堅調なほか、生成AIの需要拡大などから、生産量が増加している。（生産用機械）
- アジア圏での市況低迷を背景に海外向けが低調な一方で、旅客需要伸長により航空機関連向けの需要が堅調となっている。（鉄鋼）
- 人件費や資材価格の高騰による建設コストの上昇により建設需要が低迷していることなどから、インフラ向けの生産量が減少している。（化学）
- 海外のスマートフォン市況は買い替え期間が長期化しており、生産が回復していない。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下している。民間職業紹介における求人件数は、堅調に推移している。企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年4-6月期）の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 技術職については、他企業との競争もあり、若手の採用に苦戦している。今後は、外国人技能実習生の定期的な受け入れを計画しており、継続して勤務してもらえるような環境整備や、日本語習得を支援する予定。（他輸送機械）
- 多くの旅館・ホテルで従業員の人手不足が深刻であり、休館日を設けたり、稼働率を落とすことで対応している。求人募集を出しても反応が無く、一人当たりの業務量が増加している。（旅館組合）
- 中途採用に加え新卒採用についてもスカウト型の求人が増加。費用は嵩むが、学生とのマッチング率を上げて、採用業務を効率化する企業が増えている。（人材・職業紹介）

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「化学」、「自動車」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「農林水産」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 電動化に向けた設備投資の実施。(自動車)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「化学」、「その他の製造」などで増益となるものの、「生産用機械」、「その他の輸送用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、石油製品などが減少しているものの、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、アジアなどで増加している。

なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に強さがみられるものの、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、観光が緩やかに回復しているものの、スーパーやコンビニエンスストアが底堅いものとなっていることから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、食料品が緩やかに持ち直しているほか、非鉄金属が回復しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	6年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度並みとなっている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

スーパーは、飲食料品は堅調であるものの、衣料品が弱い動きとなっていることから、全体としては底堅いものとなっている。コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられるものの、買上点数の減少などから、全体としては底堅いものとなっている。ドラッグストアは、飲食料品や化粧品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコンや一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、季節商品や防災用品に動きがみられるものの、全体としては底堅いものとなっている。百貨店は、高額品等に動きがみられるものの、衣料品が弱い動きとなっていることから、全体としては底堅いものとなっている。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。国内旅行は、回復しつつあり、海外旅行は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中食需要が順調で総菜の動きは引き続きよい。(スーパー)
- 節約志向の高まりなどから、衣料品の動きが鈍くなっている。(スーパー)
- 割引を行う日にお客様が集中する傾向が続いており、少しでも節約したいという消費者意識がうかがえる。(スーパー)
- 販売促進効果などから、ペットボトル飲料の売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 物価高騰に伴う消費意欲低下により、買上点数が前年割れを起こしている。(コンビニエンスストア)
- 冷凍食品について、当社オリジナル商品の売上げは前年を上回ったが、相対的に高価なメーカー品は大きく前年割れとなった。(コンビニエンスストア)
- 売場面積を大幅に拡大するなど、特に販売促進に注力している冷凍食品の売上げが引き続き伸びている。生鮮食品も好調。(ドラッグストア)
- 外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品の売上げは着実に回復傾向にある。(ドラッグストア)
- 昨年より気温が高かったことや新生活需要から、エアコンの売上げが前年を上回っている。(家電大型専門店)
- 家事の時短に資するドラム式洗濯乾燥機等の人気は継続しているものの、消費者意識は旅行などに向いており、客数は減少。(家電大型専門店)
- 気温が高い日が多く、エアコンや空調服、夏用化粧品等が好調。(ホームセンター)
- キャンプ、アウトドア商品については、アフターコロナの行楽需要に一服感がみられる。(ホームセンター)
- インバウンドの増加などから、ブランドバッグなどの高額品や化粧品が好調。(百貨店)
- 衣料品は「現物は店舗で見て、買うのは(価格の安い)インターネット通販」というお客様も多いのではないかと。(百貨店)
- 自動車メーカーの出荷・生産停止の影響により、登録台数は減少傾向であったが、足もとでは持ち直しの動きがみられている。(乗用車)
- 円安により、アジアや欧米からのインバウンドが好調。(観光)
- 新エリアの開業もあり、引き続きテーマパークが人気。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。非鉄金属は、堅調な需要を背景に、回復しつつある。汎用・生産用機械は、一部に弱さがみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。パルプ・紙は、印刷用紙等に弱さがみられることから、弱含んでいる。

- インバウンド増加によりホテルバイキング向けが更に好調。人手不足の外食産業への当社製品置き替え提案が奏功。(食料品)
- 原材料仕入れの正常化から生産量は増加。(非鉄金属)
- 部品不足による製造期間延長により生産量が減少。(汎用・生産用機械)
- 新聞・印刷用紙は、ペーパーレス化、デジタル化など社会の流れによる需要減が続いている。(パルプ・紙)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、6月末は全産業で36.6%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 需要が好調な宿泊業、飲食業、従来からのドライバー不足に加えて2024年問題の影響がある運輸業、さらに企業の人手不足をうけた労働者派遣業などで人手不足感が強い。(労働局)
- 物価高の影響でより賃金の高い仕事を求めて求職する人や、休日の日数など福利厚生面を重視して求職する人が増えている。(労働局)
- 今までは高卒を中心に採用を行っていたが、予定していた人数を採用できなくなっているため、中途採用に注力している。(生産用機械器具製造業)
- 利用者が増加していることから人手不足となっており、レストランに定休日を設けるなどの影響が出ている。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家は前年並みとなっているものの、持家及び分譲は前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

- 建築資材の価格高騰や人口減少により、需要が低迷した状況が続いている。(専門サービス業)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国及び県は前年度を下回っているものの、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
徳島県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
高知県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）6 年 7 月判断は、前回 6 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5 年度は減少見込み	6 年度は減少見込み	→
企業収益	5 年度は減益見込み	6 年度は増益見込み	↗
住宅建設	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している	一進一退の状況にある	↔

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいの状況にある。乗用車の新車販売は、一進一退の状況にある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 宝飾・美術品などの高額品及び台湾・中国客を中心に免税売上げが引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 物価高騰による節約意識の高まりにより、催事の際は財布の紐を緩めるが、通常の商品では買い控えや低価格帯商品へのシフトがみられる。(百貨店・スーパー)
- 物価上昇による極端な客離れは生じていないが、例えば、牛肉よりも鶏肉や豚肉などの安価な商品が選ばれる傾向があるなど、商品の選好がより鮮明になっている。(百貨店・スーパー)
- 低価格帯のパンやおにぎりが好調な一方、弁当類は高価格から購入を避けられている。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や化粧品のほか、取扱店舗を増やしている食料品の売上げが好調である。(ドラッグストア)
- コロナ禍の巣ごもり需要で高まったDIY関連、キャンプ用品需要が下火になるなか、値上げが相次ぎ消費マインドが低下しているため、売上げが伸びない。(ホームセンター)
- 物価高により来店客数は前年を下回るものの、気温上昇の影響で季節商品が好調に推移している。(家電大型専門店)
- 登録台数については、一部メーカーの生産再開を受け徐々に改善されていたが、6月に他メーカーの認証不正問題が発覚したことで再び落ち込んだ。(自動車業界団体)
- 定期便再開によって、宿泊施設におけるインバウンド需要はアジア圏を中心に増加基調にある。(リサーチ会社)
- 宿泊料の値上げによって利用客が減少したという話は聞いていない。(宿泊業界団体)
- コロナ5類移行後は飲食店の客数の増加基調が続いており好調。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、弱含んでいる。

- 業務用飲料が回復し、コロナ前の生産水準に戻っている。今後も業務用、家庭用ともに安定した生産が続いていく見込み。(食料品等)
- スマートフォン市場が長いレンジで緩やかに回復していくとみているほか、高付加価値化により生産額が増加している。(電子部品・デバイス)
- 半導体関連について、設備投資の延期や中止の影響からの底打ち感があり、今後に向けて伸びてきている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外経済が回復しないなか、海外プラント新設の影響により需要が低迷している。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高による高齢者の求職増や、賃上げの動きを受けた転職希望者の増加により有効求人倍率は低下しているものの、半導体の在庫調整局面が変化しつつあり、将来を見据えた人材確保の動きがみられる。(公的機関)
- 慢性的な人手不足であり、常に募集しているが応募が少ない状況が続いているため、スポットワークも活用している。(宿泊業)
- 人手不足対策として、タブレットや配膳ロボットの導入が進んでいる。(飲食業界団体)

■ 設備投資 「6 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では「化学工業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械器具製造業)
- ソフトウェア投資、支店移転費用など。(金融業、保険業)

■ 企業収益 「6 年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 製造業では「化学工業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では「不動産業」などで増益見込み、「学研究、専門・技術サービス業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「一進一退の状況にある」

- 新設住宅着工戸数(6 年 3 月～5 月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 4-6 月期

- 6 年 4～6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6 年 7～9 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6 年 4～6 月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6 年 4～6 月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 4 月判断)	今回 (6 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、海外経済の減速等の影響により、このところ横ばい圏内にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は、物価高の影響がみられるなど、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）6 年 7 月判断は、前回 6 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 4 月判断）	今回（6 年 7 月判断）	前回比較
-----	---------------	---------------	------

個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	5 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	→
企業収益	5 年度は増益見込み	6 年度は減益見込み	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、インバウンド向けを中心にラグジュアリーや化粧品が好調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えが見られるものの価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、足下、おおむね横ばいとなっている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、おおむね横ばいとなっている。ホームセンター販売は、需要の一巡などから前年を下回っている。旅行取扱高は、一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 4～6月の売上高は引き続き好調。インバウンド客による売上げ増加の底上げ効果がより顕著となっている。ただ、中国人観光客の戻りは多くはなく、韓国や台湾に加え東南アジア（タイ、シンガポール）からの観光客が増加している。（百貨店）
- 商品値上げにより客単価が上昇し、売上げは前年をやや上回っているが、買い上げ点数は減少している。特売商品のついで買いを控え、必要なものだけを購入するなど、顧客の節約傾向がみられる。（スーパー）
- 博多駅周辺などの都心部ではインバウンド需要に支えられ、売上高、客数ともに好調であるが、その他の地域においては、来店客数や日配品を中心とした買い上げ点数の減少がみられる。（コンビニ）
- 一部自動車メーカーの工場停止による受注キャンセルなどの影響もあり、1月以降、新車売上台数は前年を下回っていたが、生産再開により回復傾向に転じた。（自動車）
- 国内個人旅行は、前年の全国旅行支援の反動減がみられる。海外個人旅行は、アジアやハワイなどへの旅行は多少増加しているものの、円安による割高感を懸念する客が多い。（旅行代理店）
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。旅行支援による需要が一巡したことにより稼働率は低下したものの、宿泊料が上昇したことにより売上げは確保できている。（宿泊）
- 人流が回復し、かなり客足が増えている。店内利用だけでなく、出先でのドライブスルー利用も増えている印象。（飲食）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等により生産活動が低下している。はん用・生産用機械は、増加基調となっている。電子部品・デバイス、引き続き、受注の減少がみられている。鉄鋼は、建築資材の需要などが伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。（輸送機械）
- 生産の高度化・自動化に対する底堅い需要などにより受注が増加している。（電気機械器具）
- 半導体市場の在庫調整等により、受注が減少している。（情報通信機械器具）
- 人手不足により建設工事が進まないことから、建材需要が低調な状態が継続している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。

- 賃上げが広がるなか、より厚待遇を求めて転職を検討する求職者が増えている。企業からは引き続き人手不足の声が聞かれる一方、製造業の一部では、原材料価格の高騰などを背景に人件費削減のため求人を抑える動きや、派遣需要が減少するなど、引き続き物価上昇などによる新規求人数減少には留意する必要がある。（公的機関）
- 他の仕事を希望する若手職員の離職が多いなど、人員確保が十分でなく、1人当たりの労働時間を延ばすことで対応している。（食料品）
- 従業員が不足しており、時給を上げてでも充足しないため、不足分は隙間バイトを活用している。今後は外国人実習生の採用を考えており、準備を進めている。（小売）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 倉庫の新設等により、増加見込み。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「生活関連サービス」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家及び貸家が減少しているものの、分譲住宅及び給与住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年4-6月期)の景況判断BSIでみると、6年4-6月期は、「下降」超となっている。先行きについては、6年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
観光	回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	5年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年並みとなっている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 自治体の消費喚起策や自社の催事企画、誘客キャンペーンの効果もあり、売上高、来店客数は前年を上回っている。特にインバウンド売上げが大幅に増えている。(百貨店・スーパー)
- 全てのカテゴリーで売上げ伸長。食料品では惣菜関係が堅調。インバウンド需要は土産品、医薬品などが好調。ディスカウント商品・プライベートブランド商品が引き続き堅調となっているほか、買い上げ点数が微減となるなど、物価上昇の影響で消費者の購買行動に慎重さもみられるが、買い控えというほどのものではない。(百貨店・スーパー)
- 梅雨期間の降水量が多く客足を鈍らせたものの、GWは観光客が多く、観光地周辺の店舗が引き続き好調。売上げは対前年比でプラスが継続している。消費者マインドの低下は感じていない。(コンビニエンスストア)
- 販売額は引き続き前年を上回っている。インバウンド需要により医薬品全体が好調。コロナ関連商材は減少が続くが下げ止まり感がある。猛暑のため、季節商材の動きが良くなっている。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により登録台数が減少している。このところ持ち直しの動きがみられているが、先行きは不透明。(自動車販売店)
- 中古車の売上高は足下では前年を上回っている。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により新車販売が停滞していることから、中古車需要が増えているとみている。(中古自動車販売店)
- 新生活準備のためパソコンが好調であったほか、沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコン、冷蔵庫の売行きが好調である。(家電量販店)
- まとまった雨の影響で建築資材、園芸用品などが低調。梅雨明け以降は気温が高くなってきたことにより、エアコン需要が増加している。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、旅行需要喚起策の反動により減少しているものの、外国客は、航空路線やクルーズ船拡充により増加していることなどから、全体では前年を上回っている。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 今期は前年同期と比べ全国旅行支援が終了したことにより国内客の客足は鈍かった。(宿泊)
- 物価上昇の影響で節約意識が強くなっており国内客の動きは想定よりも弱い。また、ホテルの客室単価や航空運賃も高くなっているため旅行を控える動きがみられる。一方で、インバウンドは順調に伸びている。(旅行)
- 企業の報奨旅行や修学旅行目的の団体客からの引き合いは強く、コロナ禍前と比べ若干劣るものの着実に回復してきている。(宿泊)
- 個人客、団体客ともに好調。昨年はレンタカー不足で個人客の客足が遠のいていたが、足下ではレンタカーの供給量が増加したことで足を運びやすくなったことが好調の一因。(娯楽)
- クルーズ船からのインバウンドがかなり伸びている。特に台湾・韓国方面からの観光客が好調。(運輸)
- 円安の影響もありインバウンドは増加しているが、コロナ禍前と比べて回復しているとまではいえない。(宿泊)
- 小規模事業者の参入により車両台数が増加したため価格競争が激化している。安価で提供する事業者に顧客が分散している動きがみられる。(レンタカー)
- インバウンドは順調に回復してきておりGWの客足は良かったが、ホテル供給量の増加から顧客が分散している。(宿泊・その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で低下している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感、高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月より0.04ポイント低下。前年、アフターコロナを見据え求人数が増加していた影響もあるとみられる。(公的機関)
- SNSを利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。スポットワーク登録者の中には正社員の方もいると聞いており、副業としての働き方の幅も広がっている。(求人誌出版)
- 2024年問題の影響でバス運転手の人手不足はさらに深刻化。観光バス利用の需要はあるものの、対応できる人手が足りないため稼働を抑制せざるを得ず機会損失が生じている。(運輸・旅行)
- 正規・非正規社員いずれも人手不足感がある。以前は人材派遣を利用していたが、採用媒体の多様化から現在はスポットワークも利用している。特定の場所や時間に人員を充てることができるため利便性が良い。(百貨店・スーパー)
- 人手不足感は大いに感じる。慢性的に技術者が不足していることに加え、現場の人員を回すことができず受注機会の逸失が生じている。建設需要に対してマンパワーが不足している。(建設)
- レストランの人手不足感が強い。募集を行っているものの応募がなかなかない。(娯楽)
- 今年度の賃上げ当初は人材確保の効果を感じられたが、業界全体で賃上げが進んでいるため効果が薄くなっている。募集をかけても応募がなかなかないため、来年度も賃上げを検討しなければならないと感じている。(宿泊)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、3.1%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では6.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は設備維持更新を予定しており、増加見込みである。(食料品)
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。(小売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、61.9%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(6年度6月累計)は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>